

ひらつか協働経営プラン2009

～平塚市行政改革実施計画～

(平成21年度)

平 塚 市

《 目 次 》

1	計画策定の趣旨	1
2	平塚市集中改革プランとしての位置づけ	1
3	財政健全化プランの推進	2
4	計画期間	2
5	推進体制	2
	【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図	3
6	成果等の公表	3
	実施計画表の見かた	4
	実施計画事業一覧表	5

実施計画事業

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1	行政情報の共有	11
1-2	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	14
1-3	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	17

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	26
2-2	市民主体の公共サービスの展開	33
2-3	市民活動を支えるしくみづくり	39

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1	健全な財政運営	44
3-2	成果重視の行政運営	51
3-3	広域的な視点によるまちづくり	56

	20年度完了事業等	59
--	-----------	----

1 計画策定の趣旨

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適 都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しました。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としました。

- ・ 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- ・ 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- ・ 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

平塚市行政改革実施計画（以下、「実施計画」と言います。）では、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、当面着手すべき項目について具体的計画を策定し、平成20年度から取り組んでいます。

実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスをより低いコストで提供できるような行財政運営に努めるとともに、平塚市自治基本条例の理念に基づく、市民との協働によるまちづくりを進めるため、内容の見直しを行い、平成21年度実施計画を策定しました。

2 平塚市集中改革プランとしての位置づけ

本市では、平成17年3月に総務省が全国の地方公共団体に示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」に基づき、平成18年2月に、平成17年度から平成21年度までの5か年を計画期間とした「平塚市集中改革プラン」を策定しました。

平塚市集中改革プランに求められている項目である、「定員管理の適正化」「給与の適正化」「民間委託等の推進」「事務・事業の再編・整理、統廃合」「経費節減等の財政効果」「外郭団体のあり方」の6項目すべてを包含する実施計画としました。

今後、実施計画を「平塚市集中改革プラン」としても位置づけ、新地方行革指針が求める行政改革を着実に推進することとします。

3 財政健全化プランの推進

本市では、長期に安定した財政基盤の構築と「平塚市総合計画」を着実に推進するため、中・長期的な対策を講ずる必要があることから、財政の健全化に向けて、その取組みの核となる「財政健全化プラン」を平成18年8月に策定し、歳入の確保と歳出の削減に努めています。

今後、財政健全化プランでは、実施計画に示す基本施策である「健全な財政運営」の実現に向けた取組みを推進していきます。

4 計画期間

計画期間は3か年としますが、毎年、PDCAのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

5 推進体制

実施計画の実施に当たっては、行政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする「平塚市行政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、進捗状況や成果を把握しながら効果的な進行管理を行います。また、必要に応じ、組織の枠を超えた柔軟な体制により着実な実施計画の推進に取り組みます。

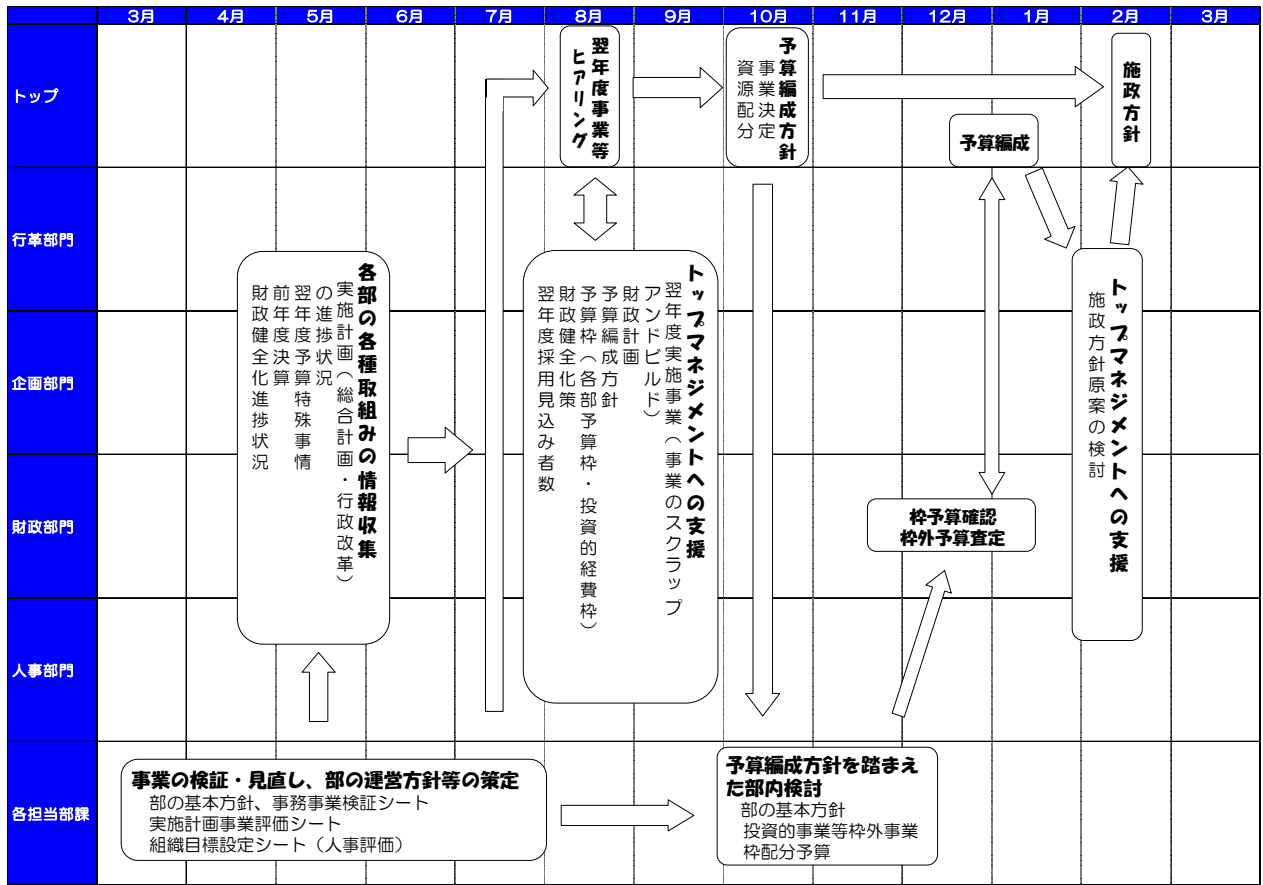
特に、「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するに当たっては、年間マネジメントフロー（作業工程表）を作成し、その工程に基づき、以下の3つの項目を基本に取り組みしていきます。

なお、年間マネジメントフローについては、その実施状況を検証し、必要な見直しを行っていきます。

【マネジメントの基本項目】

- ① 理事者と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。
- ② 各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。
実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、必要に応じて事業の見直しを行います。
- ③ 行革部門をはじめ、企画、財政、人事の各部門が連携し、トップマネジメントを支えます。

【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図



6 成果等の公表

実施計画の成果については、それぞれの事業に掲げた指標等を使用し、達成度を具体的数値により示します。

また、計画の進捗状況については、ホームページ等を活用し、市民にわかりやすく公表します。

実施計画表の見かた

★ 一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有						★ 基本施策	★ 行政改革の3つの柱			わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政財産情報の公開	行政情報のリアルタイム化の推進
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ									
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	20	060101-01		11	○	○							
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02		11	○	○							
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03	財	12	○	○							
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		12	○	○							
広報・情報提供充実事業	広報・情報政策課	20	060101-05		13									

★ 個別施策
関係する施策に○を表記

★ 関連する計画
・総 … 総合計画
・財 … 財政健全化プラン
・集 … 集中改革プラン

事業コード
(一連番号)

★ 実施計画事業

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
			06 -		
目的・目標		事業の概要			
事業を実施する目的と期待する成果		★ 関連する計画 ・ 総合計画 ・ 集中改革プラン ・ 財政健全化プラン			
活動指標		単位	21年度	22年度	23年度
説明	事業実施時に求める成果の目標数値や事業実施の際の活動内容等の指標名	種類	各年度の目標数値		
成果指標		単位	事業の完了予定年度以降は、目標数値を設定してありません		23年度
説明	指標の算定根拠や現状等の説明	数	-		
活動内容		21年度	22年度	23年度	
事業の具体的活動		活動スケジュールを → で表記			

実施計画事業一覧表

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有						わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	情報発信基準の明確化	行政財産情報の公開	行政情報のリアルタイム化の推進
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ					
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	20	060101-01		11	○	○			
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02		11	○	○			
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03	財	12	○	○			
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		12	○	○			
広報・情報提供充実事業	広報・情報政策課	20	060101-05		13		○	○		○

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ						市民意見反映方法の充実	地域コミュニティの構築と活用	双方向コミュニケーション手段の構築	市民満足度調査の実施と活用
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ				
市民団体と市長の対話集会開催事業	市民情報・相談課	20	060102-01		14	○		○	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	20	060102-02		14	○		○	
地域ポータルサイト構築事業	広報・情報政策課 協働推進課	20	060102-03		15		○	○	
住民実態調査事業	企画課	20	060102-04		15	○			○
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	20	060102-05		16	○			○

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供						行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービス体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上	事務事業の再編整理
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ						
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	20	060103-01		17	○	○				
地図情報システム利用推進事業	広報・情報政策課 関係課	20	060103-02		17	○	○		○	○	
工事書類電子納品化事業	契約検査課	20	060103-03		18		○	○		○	
電子入札システム活用事業	契約検査課	20	060103-04		18			○		○	
電子申請システム利用推進事業	広報・情報政策課	20	060103-05		19			○	○	○	
よくある質問（FAQ）推進事業	広報・情報政策課	20	060103-06		19	○	○		○	○	
新庁舎のワンストップサービス推進事業	行政総務課	20	060103-07		20				○	○	
住民基本台帳カード普及推進事業	市民課	20	060103-08		20				○	○	
市民窓口センター機能充実事業	市民課	20	060103-09		21				○	○	
出前図書館事業	中央図書館	20	060103-10	総	21					○	
窓口開庁時間等の拡大推進事業	行財政改革推進課 関係課	20	060103-11		22					○	
補助制度適正化事業	財政課	20	060103-12	財・集	22						○
イベント見直し事業	行財政改革推進課	20	060103-13	財	23						○
基幹システムのオープンシステム化事業	広報・情報政策課	20	060103-14		23						○
119番トリアージ事業	消防救急課	20	060103-15		24						○
機能別消防団員制度導入事業	消防救急課	20	060103-16		24						○
ごみの減量化・資源化等推進事業	資源循環課	20	060103-17		25						○
新土木積算システム導入事業	契約検査課	20	060103-18		25			○			○

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出						コミュニ ティづくり の推進	市民活動 団体の育 成支援	地域協働 事業の 推進	事業者と の連携 強化	新たな公 共への意 識啓発	地域自治 制度の 研究
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	数						
地域自治支援モデル事業	協働推進課	20	060201-01	総	26	○					○
地域コーディネーター養成事業	協働推進課	20	060201-02	総	26	○					
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	20	060201-03	総	27	○	○			○	
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	20	060201-04	総	27		○			○	
地域福祉推進事業	福祉総務課	20	060201-05	総	28			○		○	
馬入花畑整備事業	みどり公園・水辺課	20	060201-06	総	28			○		○	
里山保全推進事業	環境政策課	20	060201-07	総	29			○		○	
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	20	060201-08		29			○		○	
エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課	20	060201-09	総	30			○		○	
子ども読書活動推進事業	社会教育課	20	060201-10	総	30			○		○	
テクノフェア推進事業	産業振興課	20	060201-11	総	31				○		
ふれあいマーケット推進事業	産業振興課	20	060201-12	総	31				○		
消防協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	20	060201-13		32				○		
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	下水道整備課	20	060201-14	総	32					○	

2-2 市民主体の公共サービスの展開						公共サー ビスの担 い手の見 直し	提案型ア ウトソー シング手 法の導 入	公共施設 管理への アダプ ト制度 の導入	アウトソ ーシング 導入基 準の 策定	アウトソ ーシング 評価基 準の 策定
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	数					
指定管理者制度導入推進事業	行財政改革推進課	20	060202-01	集	33	○				
外部委託化推進事業	行財政改革推進課	20	060202-02	集	33	○				
保育サービスの担い手見直し事業	こども家庭課	20	060202-03	集	34	○				
市営住宅管理運営手法検討事業	建築住宅課	20	060202-04		34	○				
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	資源循環課	20	060202-06	総・集	35	○				
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	資源循環課 環境業務課 環境事業センター	20	060202-07	集	35	○				
提案型アウトソーシング導入事業	行財政改革推進課	20	060202-08		36	○	○			
協働事業推進事業	協働推進課	20	060202-09		36	○	○			
民間活力による再開発推進事業	まちづくり事業課	20	060202-10		37	○	○			
花のふれあいスポット推進事業	土木補修課	20	060202-11	総	37	○		○		
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	みどり公園・水辺課	20	060202-12	総	38	○		○		
アウトソーシング活用指針策定事業	行財政改革推進課	20	060202-13		38	○			○	○

2-3 市民活動を支えるしくみづくり						提案型市 民ファンド の充実	団塊世代 の地域社 会参加 促進	市民活動 団体ネット ワークの 構築	ボランテ ア活動へ の支援体 制の充実	産・学・公 ネットワーク の構築 と活用
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	数					
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	20	060203-01		39	○			○	
サポートファーマー育成事業	農水産課	20	060203-02	総	39		○			
環境活動支援事業	環境政策課	20	060203-03	総	40			○	○	
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	みどり公園・水辺課 土木補修課	20	060203-04		40			○		
外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	20	060203-05	総	41			○	○	
市民ボランティア育成支援事業	協働推進課	20	060203-06	総	41		○		○	
人材発掘・活用事業	社会教育課	20	060203-07	総	42		○		○	
市民・企業・大学等交流事業	企画課	20	060203-08	総	42					○
産学共同研究支援事業	産業振興課	20	060203-09	総	43					○

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営						自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化	外郭団体の見直し
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ							
財政健全化プラン推進事業	行財政改革推進課	20	060301-01	財	44	○	○	○	○	○	○	○
競輪事業経営改善事業	事業課	20	060301-02		44	○						
下水道事業経営健全化事業	土木総務課	20	060301-03		45	○	○				○	
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業	市税総務課	20	060301-04		45	○						
市税等収入確保策推進事業	市税総務課 関係課	20	060301-05	財・集	46	○						
遊休地等市有財産有効活用事業	行財政改革推進課 財産管理課	20	060301-06	財・集	46	○						
新たな収入確保策等推進事業	企画課 行財政改革推進課 財政課	20	060301-07	財・集	47	○						
職員給与費適正化事業	職員課	20	060301-08	財・集	47		○	○				
定員適正化計画推進事業	職員課	20	060301-09	集	48		○	○				
組織・機構の見直し事業	行政総務課	20	060301-10	集	48			○	○			
使用料・手数料適正化事業	財政課	20	060301-12	財・集	49	○					○	
外郭団体見直し事業	行財政改革推進課	20	060301-13	集	49		○					○
国民健康保険運営改善事業	保険年金課	21	060301-14	新規	50	○	○				○	
市民病院改革プラン推進事業	市民病院	21	060301-15	新規	50	○	○					

3-2 成果重視の行政運営						行政評価システムの充実	財政分析の充実・強化	事業選択手法の導入	人事評価システムの充実	外部評価制度の導入	庁内分権の推進	組織の活性化	職員の資質向上
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ								
行政評価システム運用事業	企画課 行財政改革推進課	20	060302-01	集	51	○							
財政の健全性維持事業	財政課	20	060302-02		51		○						
事業選択手法導入事業	行財政改革推進課	20	060302-04		52			○					
人事評価システム充実事業	職員課	20	060302-05		52				○				
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	行財政改革推進課	20	060302-06		53					○			
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	20	060302-07		53						○	○	
職員提案推進事業	企画課	20	060302-08		54							○	○
職員研修事業	職員課	20	060302-09		54							○	○
情報セキュリティ推進事業	広報・情報政策課	20	060302-10		55								○

3-3 広域的な視点によるまちづくり						公共施設の広域利用促進	ごみ処理の広域化	消防組織の広域化	債権徴収事務の広域連携の検討
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ				
図書館広域利用事業	中央図書館	20	060303-01		56	○			
ごみ処理広域化推進事業	資源循環課	20	060303-02	総	56	○	○		
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	資源循環課	20	060303-03	総	57	○	○		
消防組織広域化事業	消防総務課	20	060303-04		57	○		○	
債権徴収広域連携事業	市税総務課	20	060303-05		58				○

【事業名称の変更等】

- ※協働事業提案制度実施事業については、予算事業名の協働事業推進事業に変更
- ※総合計画推進（行政評価システム運用）事業は、行政評価システム運用事業に変更
- ※職員研修充実事業については、予算事業名の職員研修事業に変更
- ※国民健康保険運営改善事業は、新規事業
- ※市民病院改革プラン推進事業は、新規事業

20年度完了事業等

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	号	備 考
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	20	060101-06		61	【統合】安心・安全メールの他、平成21年度からその他の情報についてもメール発信していく予定であるため、「広報・情報提供充実事業」へ統合する。
施設白書作成事業	財産管理課	20	060101-07		61	【完了】平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とする。
民間住宅借上事業	建築住宅課	20	060202-05	総	62	【終了】市の方針「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」における住宅管理戸数(H30目標値)の変更に伴い、当該事業を市の重要施策として実施計画に位置づけ推進する方針を変更したため、平成20年度で行政改革実施計画の位置付けを終了する。
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	20	060301-11		62	【完了】平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とする。
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	20	060302-03		63	【統合】本導入事業は病院経営改善手法の一つであるが、平成21年度からこの事業内容を含む新しい事業の「市民病院改革プラン推進事業」へ統合する。

実 施 計 画 事 業

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
開発事業関係書類の閲覧等充実事業		開発指導課	060101-01	—			
目的・目標		事業の概要					
平塚市まちづくり条例に基づき、開発事業に関する情報提供を迅速かつ積極的に行うことにより、市民や事業者との情報共有が図られています。		市民及び事業者への情報提供を迅速、かつ、積極的に行い、利便を図るため、開発事業に係る開発基本計画書、意見書、見解書、事前協議書等の開発事業者及び市民にかかる関係書類の写しを閲覧・公表します。					
活動指標	閲覧できる媒体等の種類	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	紙文書に加えて、電子媒体等による閲覧・公表の種類	種類	1	2	2		
成果指標	閲覧件数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	電子媒体等による閲覧件数	件	—	100	100		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
閲覧することができる手法の検証		→					
検証結果に基づく新たな手法による関係書類の閲覧・公表の実施				→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
財政情報充実事業		財政課	060101-02	—			
目的・目標		事業の概要					
多くの財政情報がわかりやすく公表され、市の財政規模をはじめ、目的別・性質別予算決算の状況や各種財政指標など、市民が見てわかりやすい内容となっています。		市民が財政状況の理解を深めるため、予算・決算書などの資料の充実に努めます。					
活動指標	わかりやすい財政資料の種類	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成20年度：予算をグラフや指数で解説した資料、平成21年度：決算をグラフや指数で解説した資料、平成22年度：家計に例えた資料	種類	1	1	—		
成果指標	情報提供の充実度	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	現状（平成20年度）を100として、わかりやすい財政情報提供を拡大し、情報提供に努めます。	%	110	120	120		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
公表する情報の検討		→		→		→	
		21年度作成時の検討		22年度作成時の検討		23年度作成時の検討	
予算・決算情報の公表 4月予算、11月決算、その他随時追加		4月	11月	4月	11月	4月	11月
		◆	◆	◆	◆	◆	◆
		予算	決算	予算	決算	予算	決算

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
刊行物の作成適正化事業		行政総務課	060101-03	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
市が発行する刊行物の作製や提供方法の見直しを行い、的確な手段により、情報提供が行われています。		市が提供する情報と媒体の適正化を図るため、市が発行する刊行物の見直しを行います。			
活動指標	ホームページに掲載している刊行物件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年10月：105件	件	110	112	113
成果指標	印刷物の削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	庁内印刷用紙等の使用枚数を前年度と比較	%	2	3	3
成果指標	有償刊行物件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：229件	件	249	259	269
活動内容	21年度	22年度	23年度		
印刷物を必要最小限にし、ホームページなどによる情報提供を推進	→				
ホームページやCDなど電子媒体による情報提供の実施	→				
庁内刊行物リストの作成、市政情報コーナーで一括頒布の検討	リストの作成	一括頒布の検討	→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
情報宅配便推進事業		協働推進課	060101-04	—	
目的・目標		事業の概要			
行政情報をわかりやすく提供することにより、市民と市の協働のまちづくりが一層進展しています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成	回	2	2	2
成果指標	情報宅配便実施件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：21件	件	30	33	36
成果指標	情報宅配便参加者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：457人	人	480	500	530
活動内容	21年度	22年度	23年度		
情報宅配便の実施	→				
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	→	→	→		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
広報・情報提供充実事業		広報・情報政策課	060101-05	—		
目的・目標		事業の概要				
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、携帯電話、CATV、FM放送など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。				
活動指標	情報提供手段	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	広報媒体の充実を進める 平成19年度：20種	種	21	22	22	
成果指標	ホームページアクセス件数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	市ホームページに訪問してきた件数 平成19年度：3,988,336件	件	4,000,000	4,000,000	4,000,000	
成果指標	情報発信メール登録者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	メールにより情報を得た実人数 (広域発信システムのため大磯町・二宮町を含む)	人	3,000	3,200	3,400	
活動内容	21年度		22年度		23年度	
	周知	研修				
ホームページを管理するCMS（コンテンツマネジメントシステム）のホームページ作成ガイドラインの検討・作成	基本的考え方の 利用者への明示		→			
情報発信メールの充実			→			
地上デジタルデータ放送発信に向けた環境整備の検討	→		開始	→		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民団体と市長の対話集会開催事業		市民情報・相談課	060102-01	—	
目的・目標		事業の概要			
市民団体と市長が意見交換を行い、市民の様々な意見が行政に反映されています。		今後のまちの有り様や抱えている課題を市民とともに考えるため、市民と市長が意見交換を行う「市民と市長のいどばた会議」を、さらに踏み込んで話し合い、協働してよりよいまちづくりを進めるために「市民団体」と市長と一緒に考え、議論を深める場として開催します。			
活動指標	いどばた会議で市長と意見交換する市民団体の数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：3団体	団体	4	4	4
成果指標	市民団体から提案され検討する意見数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：18件	件	20	20	20
活動内容	21年度	22年度	23年度		
市民団体とのいどばた会議の開催					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	—	
目的・目標		事業の概要			
市の条例案や計画案等の策定に際して、多様な市民意見を行政運営に反映することにより、公正性や透明性が確保されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します（市民委員の参画がなじまないものは除く）。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように努めます。			
活動指標	公募実施状況等調査実施回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施する。平成19年度：1回	回	1	1	1
成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	公募委員数/市民委員が参画する附属機関等委員数 平成19年度：15.5%（「附属機関等の設置及び委員の選出に関する基準」において、公募委員は各附属機関等の委員実数の概ね20%となるよう定めている。）	%	20	20	20
成果指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	女性委員数/附属機関等委員総数 平成19年度：32.2%（「附属機関等への女性の参画促進について（指針）」において、女性委員の割合が40%となるよう定めている。）	%	40	40	40
活動内容	21年度	22年度	23年度		
市民会議やワークショップの活用					
附属機関等への女性委員参画の推進					
附属機関等への公募委員参画の推進					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地域ポータルサイト構築事業		広報・情報政策課 協働推進課	060102-03	—	
目的・目標		事業の概要			
企業や団体等で運営する地域ポータルサイト構築のための検討が進み、そこに情報を提供するためのホームページを主体的に開設する自治会、市民活動団体などが増加し、市民の間で情報の共有が図られています。		地域で情報を共有するため、ホームページ開設への支援などをしながら、地域ポータルサイト構築に向けた検討を行います。			
活動指標	地域ポータルサイトに情報を提供できるホームページの開設数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	各地区連合自治会での開設を想定	件	2	5	8
成果指標	ホームページへのアクセス件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	開設したホームページへのアクセス件数	件	90,000	225,000	360,000
活動内容	21年度	22年度	23年度		
地域の情報共有のしくみづくり	モデルとなるホームページの開設				
	他への拡大				
ホームページ開設への支援					
地域ポータルサイト立上げに向けたしくみの検討					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民実態調査事業		企画課	060102-04	—	
目的・目標		事業の概要			
住民実態調査を行い、より多くの市民意見が施策に反映されています。		各事務事業に対する市民の満足度・重要度を把握するため、住民実態調査の中で市民満足度調査も実施します。			
活動指標	回収率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	住民実態調査等の調査票回収率 平成19年度：47.4%	%	50.5	—	50.5
成果指標	市民意識調査の満足度の平均点数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	満足度「ふつう：0点」を標準とする平均評価点数 「そう思う：2点」、「ややそう思う：1点」、「あまりそう 思わない：▲1点」、「そう思わない：▲2点」 平成16年度市民意識調査の平均評価点数 ▲0.29	点	0	—	0.1
成果指標	市民満足度・重要度に関する調査内容の検討の進捗度	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：たたき台（10%）、平成21年度：素案（30%）、 平成22年度：案（40%）、平成23年度：完成（20%）	%	40	80	100
活動内容	21年度	22年度	23年度		
市民満足度・重要度をよりの確に測定できるような調査内容・項目の検討	→	→	→		
調査設問の作成、調査の実施 (平成22年は、国勢調査実施のため、調査は実施しない。)	→	→	→		
結果の集計及び報告書の作成公表（ホームページ・広報） 各課へ周知 施策への修正等協議	→	→	→		

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-2 多様な意見を行政に活かすしくみ

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民アンケート調査事業		行財政改革推進課	060102-05	—	
目的・目標		事業の概要			
市民意識や市政への評価、ニーズ等を把握することにより、市民の視点に立った各種事業や施策の展開が図られています。		公共施設利用者や市役所来庁者等に対して、窓口サービスや施設利用に対する要望や満足度などに関するアンケート調査を実施し、各種事業や施策へ反映していきます。			
活動指標	調査実施回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	アンケート調査を実施した回数	回	2	2	2
成果指標	利便性が向上した項目数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	アンケート調査の回答により改善された項目	件	2	2	2
活動内容	21年度	22年度	23年度		
調査テーマ、調査方法、事業・施策への反映方法等についての検討					
調査の実施					
結果の分析及び事業・施策への反映					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
統合文書管理システム推進事業		行政総務課	060103-01	—	
目的・目標		事業の概要			
行政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。		情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを電子的に管理することを推進します。			
活動指標	文書保存箱引継数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	ペーパーレス化による文書保存箱の削減 平成19年度：1,359箱	箱	1,100	1,050	1,000
成果指標	データベース化された文書の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数×100 平成19年度：52%	%	57	59	61
活動内容		21年度	22年度	23年度	
文書を電子管理することによる情報の蓄積、共有化、ペーパーレス化		—————▶			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地図情報システム利用推進事業		広報・情報政策課 関係課	060103-02	—	
目的・目標		事業の概要			
庁内の地図情報の共有化がさらに進み、市民公開型の地図情報を充実した内容で提供することにより、質の高いサービスが提供されています。		庁内の地図情報の共有化を図るとともに、質の高いサービスを提供するため、公共施設などの地図情報を市民向けに発信します。			
活動指標	庁内地図情報システムの地図データ数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	各課が整備した地図情報の件数 平成19年度：88件	件	110	120	130
成果指標	市民公開型地図情報システムへのアクセス件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	ホームページ上に整備した「公共施設地図案内」へのアクセス件数 平成19年度：2,000件（2か月分）	件	12,000	13,000	14,000
活動内容		21年度	22年度	23年度	
庁内の地図情報の整備状況把握と利用促進の周知		—————▶			
市民公開型地図情報の内容の継続的改善		—————▶			
都市計画基本図のデジタル化の把握とベースマップ検討・整備		—————▶			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
工事書類電子納品化事業		契約検査課	060103-03	—	
目的・目標		事業の概要			
工事書類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者間でのデータの共有化が図られるとともに、保存文書が削減されています。		担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や工事写真について、電子データによって納品する電子納品にします。			
活動指標	電子納品化率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	電子納品化された件数/総件数×100 平成19年度：4.8%	%	5	10	70
成果指標	共有データの活用	単位	21年度	22年度	23年度
説明	電子納品化された委託成果品件数/総委託件数×100	%	15	50	90
成果指標	引継文書保存箱数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	工事書類箱数 平成19年度：406箱	個	350	280	150
活動内容		21年度	22年度	23年度	
1) 電子納品検取ソフトウェアの導入と検証 2) 電子納品対応ソフトを用いた試行の実施		→			
段階的な導入（契約金額高による段階的实施） 平成22年度（STEP1）「5千万円以上の工事・2千万円以上の設計委託」、平成23年度（STEP2）「1千万円以上の工事・全ての設計委託」			STEP1導入	STEP2導入	
		→		→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
電子入札システム活用事業		契約検査課	060103-04	—	
目的・目標		事業の概要			
電子入札システムの活用により、入札手続の透明性の向上が図られています。		入札手続の透明性を図るため、契約検査課が発注する物品・一般業務委託の入札を電子入札システムで行います。			
活動指標	業種数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：8種、平成21年度：2種、平成22年度：2種 平成23年度：2種	種	10	12	14
成果指標	電子入札執行率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	電子入札執行件数/契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100 平成19年度：41.8%	%	60	80	85
活動内容		21年度	22年度	23年度	
拡大範囲（業種）の検討		→		→	→
拡大対象業種登録者への周知		→		→	→

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
電子申請システム利用推進事業		広報・情報政策課	060103-05	—	
目的・目標		事業の概要			
電子申請システムが充実し、利用の拡大が進んでいます。		市民が窓口へ出向かなくても申請・届出ができるようにするため、インターネットを利用した電子申請・届出のシステムを充実します。			
活動指標	利用登録者数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：358人	人	360	400	440
成果指標	利用件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：262件	件	270	270	270
活動内容		21年度	22年度	23年度	
手続の追加検討と担当課協議		→			
利用者アンケートの実施と分析		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
よくある質問（FAQ）推進事業		広報・情報政策課	060103-06	—	
目的・目標		事業の概要			
市民が市のホームページを利用し、疑問や不明点を自己解決しています。		市民が疑問や不明点を自己解決できるようにするため、よくある質問と回答をデータベース化し、ホームページにわかりやすく掲載します。			
活動指標	FAQ掲載件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	データベース化したFAQ件数 平成19年度：296件	件	300	350	360
成果指標	FAQアクセス件数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：27,324件	件	80,000	100,000	120,000
活動内容		20年度	21年度	22年度	
FAQの追加、修正、削除		→			
利用状況の把握と改善		→			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
新庁舎のワンストップサービス推進事業		行政総務課	060103-07	—	
目的・目標		事業の概要			
平成22年度から平成23年度に建設工事を行い、平成24年度供用開始予定の新庁舎について、手続きに訪れる市民の利便性を考慮した窓口業務等の配置のあり方が検討され、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されています。		新庁舎建設計画で平成20年度から平成21年度に予定している基本設計と実施設計の実施とともに、市民の利便性を確保するため、新庁舎の窓口業務や窓口の配置等について検討を行います。			
活動指標 ・ 成果指標	検討の進捗状況	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：検討80%、平成21年度：設計への反映20%	%	100	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
庁内検討組織の立ち上げ・検討					
基本設計及び実施設計への反映					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
住民基本台帳カード普及推進事業		市民課	060103-08	—	
目的・目標		事業の概要			
住民基本台帳カードが普及することにより、窓口利用の利便性が向上し、誰もが利用しやすい行政サービスが提供されています。		行政サービスの利便性向上のため、住基カードを利用した行政サービスを拡充することなどによりカードの普及を推進します。また、住基カードで利用できる自動交付機を市内公共施設に設置します。			
活動指標	普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	住民基本台帳カードの普及促進に向けた周知回数、検討会議の開催回数	回	4	4	4
成果指標	住基カード発行総数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：1,494枚 累計3,874枚	枚	10,000	15,000	15,000
活動内容		21年度	22年度	23年度	
住基カードを利用したサービスの検討					
住基カード発行促進					
住民票等自動交付機の整備					

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民窓口センター機能充実事業		市民課	060103-09	-	
目的・目標		事業の概要			
市民窓口センターの取扱業務が充実し、市民が身近な場所で証明書などの交付や転入、転出、転居などの届出の申請ができるようになっています。		行政サービスの利便性向上のため、住民異動の届出（除く戸籍関係届出）ができるよう、市民窓口センターの機能を充実します。			
活動指標	機能が充実した市民窓口センター設置数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	市民窓口センターの設置数	か所	-	1	2
成果指標	機能が充実した市民窓口センターでの取扱件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	(異動届出<全体> 平成19年度：20,686件)	件	-	1,000	2,000
活動内容		21年度	22年度	23年度	
市民窓口センター取扱業務の検討		→			
職員体制、施設整備の検討		→			
機能アップした市民窓口センターの設置		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
出前図書館事業		中央図書館	060103-10	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
子ども達が図書に触れ読書の楽しみを知ることにより、創造力や思いやりを養い健やかに成長しています。		子ども達が読書を楽しみ健やかに成長するため、移動図書館車で児童施設などを訪問し、図書の貸出し、おはなし会などを実施します。			
活動指標	巡回回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：66回	回	96	96	96
成果指標	貸出点数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：4,308点	点	4,800	4,800	5,000
成果指標	訪問施設数（幼稚園、保育園等）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：16か所	か所	20	20	20
活動内容		21年度	22年度	23年度	
児童施設などの訪問、図書などの貸出		→			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
窓口開庁時間等の拡大推進事業		行財政改革推進課 関係課	060103-11	—	
目的・目標		事業の概要			
市役所窓口や市の公共施設の利便性が高まり、市民サービスの充実が図られています。		市民サービスの充実を図るため、市役所本庁舎等の窓口開庁時間、休日開庁のあり方を検討します。また、公共施設についても、利用者ニーズを的確に把握し、利用者の利便性を向上するため、中央図書館、市民センターなどの利用時間等の拡大について検討します。			
活動指標	利便性が向上した施設等	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度に対する施設等の増加数	施設	4	6	8
成果指標	各年度ごとの導入施設の利用増加率（年間）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	導入後の施設利用者数／導入前の施設利用者数×100	%	3	3	3
活動内容		21年度	22年度	23年度	
通年休日開庁等のあり方についての検討		—————▶			
年度末年度始めの休日開庁窓口のあり方についての検討		—————▶			
公共施設利用時間等の拡大についての検討		—————▶			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
補助制度適正化事業		財政課	060103-12	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
各個別補助金の見直しが進み、補助制度の適正化が図られています。		補助制度の適正化を図るため、法令等に基づき交付が義務付けられている補助金を除き、各個別補助金交付要綱について、3年を限度に見直します。			
活動指標	補助金要綱見直し件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	補助要綱を見直した件数	件	168	211	—
成果指標	補助金交付要綱適正化達成率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	現在211件ある補助金交付要綱適正化を計画的に進める 平成20年度：40%、平成21年度：40%、平成22年度：20%	%	80	100	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
補助金の効果検証・見直しを進め、平成23年度以降の継続・廃止を検討		—————▶ (運用) ———▶			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
イベント見直し事業		行財政改革推進課	060103-13	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
必要性、効率性などを考慮し、開催目的に合致したイベントが開催されています。		効率的・効果的なイベントを開催するため、開催基本方針や見直し指針などにより、イベントのスクラップアンドビルドを推進します。			
活動指標	見直しの対象としたイベント数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	各課から報告を受けたイベントの総数	件	139	137	135
成果指標	イベントの統廃合数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	見直しを行って統廃合により減ったイベントの数	件	2	2	2
活動内容		21年度	22年度	23年度	
イベントの統廃合					
評価シートなどを使ったイベントの評価					
イベント開催妥当性の検証とイベント統廃合の検討					

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
基幹システムのオープンシステム化事業		広報・情報政策課	060103-14	-	
目的・目標		事業の概要			
業務担当課がシステムを選択しやすい環境が整備されているとともに、増大しているホストコンピューターの運用コストの削減が図られています。		業務担当課がシステムを選択しやすい環境を整備するため、段階的にオープンシステム（サーバによるシステム）に移行します。			
活動指標	オープンシステム移行割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	オープンシステムシステム数/全業務数(42) × 100	%	100	-	-
成果指標	運用経費割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成17年度を100とした場合の運用経費 平成19年度：106	%	147	79	-
活動内容		21年度	22年度	23年度	
第1グループのオープンシステムの運用					
第2グループのオープンシステムの運用		 (運用)			
第3グループのオープンシステムの運用及びホストコンピューターの撤去		 開始 ホストコンピュータ ※撤去			

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
119番トリアージ事業		消防救急課	060103-15	—			
目的・目標		事業の概要					
119番トリアージ（救急の優先順位）の試行により、救急車の適正利用に向けた検証が進んでいます。		救命率の向上と救急業務の公正性及び公平性を確保するため、119番トリアージを試行します。					
活動指標	試行に向けた進捗率	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成20年度：検討委員会設置20%、平成21年度：チェックリスト作成：30%、平成22年度：試行50%	%	50	100	—		
成果指標	試行件数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成21年度：月3日（1日平均31件）を実施、平成22年度：全通報に対して実施する。	件	1,116	11,323	—		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
検討委員会設置・開催		→		→			
事例検証、チェックリスト作成		→					
トリアージ試行		→		→		（試行の継続） →	

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
機能別消防団員制度導入事業		消防救急課	060103-16	—			
目的・目標		事業の概要					
特殊技能（応急手当普及員の資格等）を有する消防団員が救急講習、消防訓練等の啓発活動に参加し、指導することにより、災害の未然防止、救命率の向上が図られています。		現有している消防団に特定の活動、役割のみを実施する機能別消防団員制度を導入します。					
活動指標	特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	現有する消防団員385名の他に特定の役割を持った消防団員を公募する。	人	10	15	15		
成果指標	啓発活動の指導者として講習会等を実施する回数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	特殊技能（救急指導員の資格等）を有する団員を指導者として実施する回数	回	18	24	24		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
機能別消防団の公募、育成、登録		→		→		→	
啓発活動への参加		→		→		→	

1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみの減量化・資源化等推進事業		資源循環課	060103-17	—	
目的・目標		事業の概要			
新たな施策を検討することにより、ごみの減量化、資源化などの一層の推進が図られています。		多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料・特定ごみ手数料の適正化など、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収集と資源化施設整備を検討します。また、他の排出抑制策、分別の推進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。			
活動指標	事業系ごみ多量排出者への指導件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：68件	件	65	62	59
活動指標	多量排出事業所への立ち入り調査	単位	21年度	22年度	23年度
説明	多量排出事業所現場確認調査など	社	8	10	13
成果指標	多量排出事業者による排出量削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	前年度実績と比較した削減率 平成19年度：0.8%	%	2	2	2
成果指標	ごみ資源化率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	資源化物／ごみの総排出量×100 平成19年度：20.4%	%	22.2	22.4	22.6
活動内容		21年度	22年度	23年度	
事業系一般ごみの減量：減量化の計画・立案の指導、処理手数料の適正化、特定ごみ手数料の適正化の検討		—————▶			
家庭ごみの有料化：指定袋・料金設定・収集運搬体制、分別内容の改定について検討		—————▶			
剪定枝などの資源化：排出から処理方法までの検討、ボイラ燃料・堆肥化等・リサイクル循環システムの構築について検討		—————▶			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
新土木積算システム導入事業		契約検査課	060103-18	—	
目的・目標		事業の概要			
新土木積算システムを導入することにより、システムの管理と積算業務が効率的に行なわれています。		効率的な積算業務を行うため、土木積算専用パソコンによることなく、職員に配備された事務用パソコンで積算業務を行うことができる新土木積算システムを導入します。			
活動指標	積算業務可能パソコン台数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度で専用パソコンの使用を廃止し、平成21年度から事務用パソコンを用いて積算業務を行う	台	56	—	—
成果指標	土木積算用単価の更新作業やパソコンの管理業務の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	土木工事積算用単価の調査や調整及び専用パソコンの維持管理に要する業務が60%削減される	%	40	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
新土木積算システムの運用と専用パソコン11台の使用廃止		—————▶ (運用) —————▶			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
花とみどりの推進団体育成事業		みどり公園・水辺課	060201-03	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
緑化モデル団体や公園愛護会が、育成されています。		地域緑化の推進及び緑化意識高揚のため、モデル団体や公園愛護会を育成・支援します。			
活動指標	愛護会ニュース発行	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：2回	回	2	2	2
成果指標	公園愛護会登録団体数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：137団体	団体	140	141	142
活動内容		21年度	22年度	23年度	
既存団体研修(スペシャライゼーション)・新規団体育成(ジェネライゼーション)活動		6月総会 8月研修会	10月～3月研修会 役員会4回/年	6月総会 8月研修会	10月～3月研修会 役員会4回/年
		→			
年2回(9月、3月)会報発行・HP随時更新		→			
交付金の支出や草花の提供		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民活動普及・啓発事業		協働推進課	060201-04	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
社会を構成する市民・団体・各種組織が、市民活動に積極的に参加し、地域課題の解決に取り組んでいます。		市民活動の活性化のため、市民活動センターを活動拠点とし、各種講座の開催及び情報の収集と提供をします。			
活動指標	各種講座開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：16回	回	14	15	15
成果指標	ひらつか市民活動センター利用者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：34,781人	人	38,500	40,000	40,000
活動内容		21年度	22年度	23年度	
市民活動支援のための各種講座の開催		→			
市民活動支援情報の提供		→			
市民活動団体との講演会などの共催事業の実施		→	→	→	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
地域福祉推進事業		福祉総務課	060201-05	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
誰もが住み慣れた家庭や地域で、その人らしい安心のある自立した生活が送れるようにするため、地域住民が自主的、主体的に相互の支え合い活動やふれあい交流活動を行っています。		住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動の活性化を図るため、地域、平塚市社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村の拠点づくりや活動のしくみづくりを進めます。			
活動指標	説明会等開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：14回	回	25	25	25
活動指標	町内福祉村拠点総設置箇所数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：9か所	か所	11	13	15
成果指標	ボランティア登録者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	町内福祉村開設地区におけるボランティア登録者数の合計 平成19年度：845人	人	1,100	1,300	1,500
成果指標	生活支援活動件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	町内福祉村開設地区における生活支援活動の件数の合計 平成19年度：1,350件	件	1,600	1,750	1,900
活動内容		21年度	22年度	23年度	
町内福祉村事業の推進				→	
地域福祉コーディネーターの配置				→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
馬入花畑整備事業		みどり公園・水辺課	060201-06	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」が、市民に愛され、魅力ある花畑になっています。		馬入の花畑「馬入・光と風の花づつみ」を愛される拠点にするため、市民との協働による維持管理を行い、魅力ある花畑とします。			
活動指標	イベント開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	馬入の花畑のPRイベント 平成19年度：2回	回	2	2	2
成果指標	イベント時来場者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：9,000人	人	9,500	9,600	9,700
成果指標	年間ボランティア参加者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：809人	人	610	620	630
活動内容		21年度	22年度	23年度	
馬入花畑の会と市の役割・分担を明確にし、会と市の連携による花畑の維持管理を実施				→	
イベントや花畑の掲示板を利用して会員の募集				→	
花畑PRのためイベント開催、施設の充実				→	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
里山保全推進事業		環境政策課	060201-07	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
里山を復元するとともに、復元された里山を、自然とのふれあいや憩いの場、また生産の場として活用し、自然環境保全活動が活発に行われています。		自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学と協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動などを実施します。				
活動指標	里山保全活動開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	里山保全協議会、大学交流、子ども環境教室の開催回数 平成19年度：7回	回	8	8	8	
成果指標	里山保全活動参加者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	里山保全協議会、大学交流、子ども環境教室の活動参加者数 平成19年度：363人	人	500	550	600	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
協議会の開催		→				
里山保全活動の実施		→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
まちづくり支援事業		まちづくり政策課	060201-08	-		
目的・目標		事業の概要				
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。				
活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：3回	回	4	5	5	
活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：1回	回	1	1	1	
成果指標	講座等への参加者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：71人	人	100	150	150	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
まちづくりのための相談や情報提供		→				
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣		→				
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催		→	→	→		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
エコ・ミュージアム推進事業		社会教育課	060201-09	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
地域市民の手により自然環境、歴史、文化遺産を保存、再生、修復、保護し、展示や伝承することで、地域の風土を守り、育てる意識が高まり、地域市民が地域に誇りをもち、地域全体が活性化し、住みやすいコミュニティが形成されています。		金目地区の自然環境、歴史、文化遺産を再認識し、保存・展示・活用するため、地域の人々と様々な方策を検討します。			
活動指標	推進委員会開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：12回	回	14	14	14
成果指標	登録会員数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：60人	人	70	75	80
活動内容		21年度	22年度	23年度	
推進委員会、作業部会による検討		→			
基本計画の策定		→			
実施計画の策定		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
子ども読書活動推進事業		社会教育課	060201-10	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
身近なところに本と出合える環境・機会を整えることで、子どもの読書への興味・関心を喚起し、人生をより豊かに生きるための知性や感性がはぐくまれています。		子どもの読書活動をより一層充実するため、学校司書の配置と併せて、中学校区ごとに協働で子ども読書活動推進協議会を立ち上げ、全市的な読書活動を推進します。			
活動指標	子ども読書活動推進協議会設置数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	設置対象地区：全15中学校区 平成19年度：12地区	か所	15	15	15
成果指標	小・中学校の読書に関するボランティア数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：1,950人	人	2,000	2,050	2,070
活動内容		21年度	22年度	23年度	
子ども読書活動推進協議会のネットワークの充実		→			
子ども読書活動推進計画の改訂		→			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
テクノフェア推進事業		産業振興課	060201-11	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
企業間の連携・取引の促進、企業と大学などとの技術交流が行われ、工業の活性化が図られています。		工業の活性化のため、企業などが製造した製品を展示し、PRするとともに交流を推進します。				
活動指標	テクノフェア出展企業・団体数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：86団体	団体	100	100	100	
成果指標	テクノフェア来場者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：13,500人	人	13,500	13,500	13,500	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
企業・団体との連携による開催準備						
テクノフェアの開催		21年度開催 ●	22年度開催 ●	23年度開催 ●		

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
ふれあいマーケット推進事業		産業振興課	060201-12	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
生産者と市民が直接ふれあうことにより、地場産品に対する理解が深まり、需要と供給が図られています。		生産者と市民によるふれあいの場の創出や、地場産業の振興を図るため、地場産品の販売拠点としてふれあいマーケットを開催します。				
活動指標	ふれあいマーケット開催日数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：11日	日	12	12	12	
活動指標	参加店舗数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	年間延べ店舗数 平成19年度：254店	店	300	300	300	
成果指標	来場者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	過去3年間の平均：7,016人	人	7,200	7,200	7,200	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
ふれあいマーケットの開催 (毎月1回)						

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
消防協力事業所登録制度導入事業		消防救急課	060201-13	-		
目的・目標		事業の概要				
「消防協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時の被害軽減と救命率向上のため、消防協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。				
活動指標	登録制度の周知・PR回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	登録事業所の推進を図るため、広報活動する回数	回	5	5	5	
成果指標	登録事業所数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数	事業所	8	10	10	
活動内容		21年度	22年度		23年度	
消防協力事業所登録制度の広報・募集		➡				

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
市民参加による水循環・水環境計画策定事業		下水道整備課	060201-14	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
水循環・水環境計画を策定し、市民が関心を持ち、水量の確保や水質保全に努めています。		水辺に親しむ環境を再生するため、市民参加による水循環・水環境計画を策定します。				
活動指標 ・ 成果指標	水循環・水環境計画策定進捗率	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：計画書（案）作成65%、平成20年度：計画書策定35%	%	—	—	—	
成果指標	活動団体数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	計画に基づき活動する団体の数	団体	4	—	—	
活動内容		21年度	22年度		23年度	
活動団体との意見交換・打合せ		(意見交換等の実施)		➡		
計画の策定・推進（平成20年度計画策定見込み）		(推進)		➡		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみはぐくむために



2-2 市民主体の公共サービスの展開



事業名		推進担当課	事業コード	区分	
指定管理者制度導入推進事業		行財政改革推進課	060202-01	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
指定管理者制度の導入が的確に計画的に進められ、公の施設の管理運営について、更なるサービスの向上及び効率化が図られています。		公の施設の管理運営についての検証のため、担い手の見直しを実施して指定管理者制度導入に関する考え方、施設の分類・位置づけを行い、制度導入への準備をします。			
活動指標	導入対象として検討した施設数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年4月時点で94施設を対象	施設	81	61	31
成果指標	指定管理者制度の導入施設数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年4月時点で14施設において導入	施設	20	30	35
活動内容		21年度	22年度	23年度	
担い手の見直し		→			
指定管理者公募等の手続き		→	→	→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外部委託化推進事業		行財政改革推進課	060202-02	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
市民や企業も公共サービスの担い手であることを踏まえ、的確に外部委託化を推進することにより、更なる公共サービスの向上や行政運営の効率化が図られています。		適切な業務の推進を図るため、外部委託化によりサービス向上や効率化が可能な業務について、新たに業務委託を推進するとともに、現在行っている委託業務について内容の精査を行います。			
活動指標	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	新たに外部委託化した事務事業数（単年度）	事業	2	2	2
成果指標	外部委託化による経費削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	直営と外部委託による経費の比較	%	3	3	3
活動内容		21年度	22年度	23年度	
委託業務の見直し・委託化の推進		→			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
保育サービスの担い手見直し事業		こども家庭課	060202-03	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応した保育サービスにより、こども、子育て家庭への支援が充実されています。		限られた人材や財源を有効活用し、公立保育園の役割、方向性について、アウトソーシング等を視野に入れながら有識者や市民の参加により検討し、決定事項を推進します。			
活動指標・成果指標	方向性検討の進捗状況	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：保育サービスの充実や、公立保育園の運営についてのアウトソーシング等を含めた方向性の検討70%、平成21年度：検討のまとめ	%	100	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
保育サービスの充実のための方策や、公立保育園運営の方向性を決定					
決定事項の実施に向けた準備・推進			(準備・推進)		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市営住宅管理運営手法検討事業		建築住宅課	060202-04	—	
目的・目標		事業の概要			
市営住宅の管理運営手法の検討により、効率的な管理運営がされています。		市営住宅の管理運営手法を改善するため、指定管理者制度をはじめとしたアウトソーシングの手法を含め、本市の実情に合わせた制度を検討します。			
活動指標	検討の進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：先進自治体の調査・分析30% 平成21年度：手法の検討及び結果に基づく運営準備70%	%	100	—	—
成果指標	指定管理者制度などの管理手法の決定	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：事業スキームの検討等30% 平成21年度：手法の決定及び決定に基づく手続70%	%	100	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
手法の検討 (新たな管理手法の導入の準備)			(検討後の手法に基づく運営)		
					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業		資源循環課	060202-06	総合計画 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
リサイクルプラザ工場部門が民間活力の活用により、管理運営されています。		リサイクルプラザ工場部門の管理運営手法を改善するため、長期にわたって包括的に民間への委託を図ります。			
活動指標 ・ 成果指標	包括的民間委託に向けた進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：事業スキームの検討等55%、平成20年度：事業者選定等44%、平成21年度：本契約1%	%	100	—	—
成果指標	運営管理経費の削減額	単位	21年度	22年度	23年度
説明	短期委託額—包括委託額 (現状：1年単位で委託)	千円	1,500	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
包括的長期民間委託の開始			(運用)		

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみ収集運搬・処理体制改善事業		資源循環課、環境業務課、環境事業センター	060202-07	集中改革 プラン	
目的・目標		事業の概要			
ごみの収集運搬・処理業務を見直すことにより、効率的・効果的な業務が行われています。		効率的・効果的なごみの収集運搬・処理業務を行うため、直営で行っている業務について検討します。			
活動指標	検討会議の開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	ごみの収集から処理までを効率的体制とするために庁内関係課と排出抑制策、収集運搬体制、処理体制のあり方と見直しを検討する。	回	20	15	15
成果指標	検討する制度数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：医療、特定ごみ等、平成21年度：粗大、臨時ごみ等、平成22年度：生ごみ、不燃ごみ等、新たな燃せるゴミ制度等、平成23年度：枝草、有害ごみ制度等	件	2	2	2
活動内容		21年度	22年度	23年度	
収集運搬体制の検討					
処理施設の運営方法の検討					
各種ごみ制度の検討					

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
提案型アウトソーシング導入事業		行財政改革推進課	060202-08	—	
目的・目標		事業の概要			
アウトソーシングを進めるにあたり、民間から提案を募り、民間事業者等の専門知識やノウハウなどを取り入れることによって、公共サービスの質の向上や行政運営の効率化が図られています。		市が行っている事務事業について、民間からの提案を受け、審査の結果、サービス向上等につながる業務を外部委託化するため、仕組みを検討し、実施します。			
活動指標	導入・実施までの進捗状況	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：仕組み検討40%、平成21年度：施行40%、平成22年度：本格導入20%	%	80	100	—
成果指標	アウトソーシングした事業数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	公募後、実際にアウトソーシングした事業数	事業	—	1	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
仕組みの検討及び再検討		再検討 →			
公募の試行・審査・公表		→			
本格導入			→	(推進) -----→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
協働事業推進事業		協働推進課	060202-09	—	
目的・目標		事業の概要			
専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体などと連携・協力し、行政サービスが展開されています。		協働のまちづくりを進めるため、行政が抱える課題に対して市民活動団体などから具体的な提案を募り、契約に基づき、連携・協力して事業を実施します。			
活動指標	企画提案件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	協働事業公開審査会でプレゼンテーションされた企画提案数	件	6	6	6
成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	協働事業審査会で採択し、実施した事業数	件	4	4	4
活動内容		21年度	22年度	23年度	
課題の募集、応募 課題の決定、公表 企画提案の募集、審査、決定 事業の検証（事業実施後）		→	→	→	
事業実施に向けた協議		→	→		→
契約（協定）の締結 協働事業の実施		→			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
民間活力による再開発推進事業		まちづくり事業課	060202-10	—			
目的・目標		事業の概要					
民間事業者の持つ専門性やノウハウ、機動性などを活用することにより、駅西口の魅力アップにつながる、駅前の顔づくりとにぎわいの創出が期待できる商業施設の建設に着手しています。		駅西口の新しい顔づくりとして、まちのにぎわいや潤いを創出するため、民間活力による再開発事業を推進します。					
活動指標	事業の公表	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成21年度：事業方針、平成22年度：募集要領、優先交渉権者決定、平成23年度：事業契約の締結及び事業概要	回	1	2	1		
成果指標	施設建設着手率	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成20年度：準備10%、平成21年度：公募型プロポーザル実施準備10%、平成22年度：公募型プロポーザル実施30%、平成23年度：契約締結30%、平成24年度：施設建設着手20%	%	20	50	80		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
公募プロポーザルの実施準備条件、手順書の作成及び公開		→					
公募プロポーザルの実施事業者の募集、審査、決定				→			
事業者と契約交渉・契約締結施設建設着手						→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
花のふれあいスポット推進事業		土木補修課	060202-11	総合計画			
目的・目標		事業の概要					
地域住民の理解と協力により、道路残地などを活用した緑化を推進し、併せて道路環境に対する意識の高揚を図り、市民が緑豊かな空間の中で暮らしています。		道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地などに植栽する草花を提供します。					
活動指標	苗木提供量	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成19年度：1,554本	本	1,000	1,050	1,100		
成果指標	市民による緑化協力箇所数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成19年度：3か所	か所	4	5	6		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
市民に依頼する部分の検討		→		→		→	
苗木の配布、植栽、除草、水やりなどの管理の実施		→		→		→	

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業		みどり公園・水辺課	060202-12	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
地域の人々が地域の川を知り、大切にすることをはぐくみ、水辺に親しむ環境づくりが進んでいます。		水辺に親しめる環境づくりのため、河内川で啓発イベントを開催し市民による施設の維持管理を目指します。			
活動指標	イベント回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：3回	回	3	—	—
成果指標	イベント参加者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：60人	人	150	—	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
市民による河川の清掃の実施		→			
市民による親水施設の維持管理を実施		→		（県が推進する湘南里川制度〈仮称〉へ移行） →	
啓発のため調査・観察会の開催		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
アウトソーシング活用指針策定事業		行財政改革推進課	060202-13	—	
目的・目標		事業の概要			
アウトソーシングが的確に計画的に進められるとともに、導入後の品質が一定の基準に保たれることにより、行政運営の効率化が図られ、質の高い公共サービスが提供されています。		広く市民、民間事業者、各種団体等も公共の担い手であることを踏まえ、指定管理者制度や包括的民間委託、PFI等の外部委託化手法の導入及びモニタリングについて、統一的な指針を策定して制度を導入するため、検討を行い、実施します。			
活動指標	ガイドラインの進捗度	単位	21年度	22年度	23年度
成果指標					
説明	平成20年度：策定30%、平成21年度：運用準備40%、平成22年度：運用30%	%	70	100	—
成果指標	品質基準の進捗状況	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：概要策定20%、平成21年度：詳細策定30%、平成22年度：運用50%	%	50	100	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
アウトソーシング導入のガイドライン		策定 → 運用			(推進) →
アウトソーシングの品質基準		策定 → 運用			(推進) →

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	-	
目的・目標		事業の概要			
市民活動を財政的に支援することにより、市民活動の活性化が図られています。		市民活動の活性化を図るため、市は公益信託の委託者として受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。			
活動指標	市民活動ファンド応募団体数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：11団体	団体	15	16	16
成果指標	市民活動ファンド助成団体数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：9団体	団体	10	11	12
活動内容		21年度	22年度	23年度	
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催		➔			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
サポートファーマー育成事業		農水産課	060203-02	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
農業者以外の市民が農業に従事できるよう、農業技術研修などを実施することにより、援農組織へ登録する援農者や新規就農者などの担い手が育成されています。		農業の担い手の育成のため、研修農場で作付け、肥培管理、収穫などの農業技術研修を開催します。			
活動指標	サポートファーマー研修会開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	農場での実技研修及び講義研修の回数 平成19年度：44回	回	47	47	47
成果指標	援農者数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	研修会修了後、援農組織などへの登録者数 平成19年度：11人	人	18	21	24
活動内容		21年度	22年度	23年度	
サポートファーマー研修会の開催		➔			
援農ボランティア制度の創設・周知・活用		➔			

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
環境活動支援事業		環境政策課	060203-03	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
環境の保全や創造の重要性に気付き、考え、それぞれの立場に応じて自発的、積極的に行動する市民、市民団体、事業者が、活発な環境保全活動を行うとともに、先導的な取組を広域的に発信しています。		環境ファンクラブ登録会員のネットワーク化を図るため、活動発表会などを開催するとともに、環境団体などの活動の活性化を図るため、団体活動などを支援します。				
活動指標	活動発表会等開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：2回	回	2	2	2	
成果指標	環境ファンクラブ登録会員数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：62人	人	80	90	100	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
会報誌の発行		→				
環境展等の開催		→				
環境団体等の活動経費の助成		→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業		みどり公園・水辺課 土木補修課	060203-04	-		
目的・目標		事業の概要				
緑化空間、道路空間及び水辺空間において、管理者（国、県、市）、市民及び関係団体相互のネットワークを構築することにより、市民と市の協働のまちづくりが展開されています。		市民と市の協働のまちづくりを推進するため、緑化空間、道路空間及び水辺空間の管理者（国、県、市）、市民及び関係団体相互のネットワークを構築します。				
活動指標	ネットワーク構築のための検討会議の開催数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	庁内会議や施設管理者、市民関係団体を交えた検討会議において、緑化空間などの管理を市民との協働により進めるためのネットワークづくりを行う。	回	2	2	2	
成果指標	ネットワーク構築団体数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	ネットワーク構築済団体数	団体	-	3	3	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
市民団体の洗い出し作業及びネットワーク構築のための研究会の開催		→				
管理者（国、県、市）、市民関係団体との検討会議		→				
ネットワークの構築		→				

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
外国籍市民ネットワークづくり支援事業		文化・交流課	060203-05	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
外国籍市民相互の連携、外国籍市民と市民及び行政との連携が図られています。		外国籍市民、市民、行政とのネットワーク化を進めるため、コーディネーターの育成や情報交換会、交流会などを開催します。				
活動指標	情報交換会・交流会開催日数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：3回	回	7	8	8	
成果指標	情報交換会・交流会への参加人数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：61人	人	80	90	90	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
研修会、情報交換、交流会の開催		→				
言語別グループづくり				→		

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
市民ボランティア育成支援事業		協働推進課	060203-06	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
多くの市民が市民活動に参加し、安心した暮らしを支えるボランティア活動を活発に行っています。		中高生向けのボランティア活動体験学習の「ユースボランティア」や定年退職した市民及び定年退職を控えた市民のセカンドライフとしての市民活動参画のための講座の開催をします。				
活動指標	ボランティア講座、交流会等開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：9回	回	12	13	13	
成果指標	ユースボランティア参加者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：113人	人	120	125	130	
活動内容		21年度	22年度	23年度		
受入れ活動団体の募集、ボランティア参加者募集、オリエンテーション、活動報告会		→	→	→		

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために


2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
人材発掘・活用事業		社会教育課	060203-07	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
各地域における人材の発掘と登録の推進が図られ、各講座の講師に活用されています。		生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアグループを育成・活用します。				
活動指標	生涯学習指導者登録者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：200人	人	260	290	300	
成果指標	生涯学習指導者を活用した事業の開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：508回	回	520	530	540	
活動内容		21年度	22年度		23年度	
指導者の発掘・登録		—————▶				
ボランティア育成活用		—————▶				

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
市民・企業・大学等交流事業		企画課	060203-08	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
市民、企業、大学などが相互に発展し、心豊かな地域社会となるよう、それぞれがもつ知的・人的資源が活用され、相互の交流が活発に行われています。		市民、企業、大学などの交流を促進するため、文化・生涯学習、産業、スポーツ、福祉、環境などの各分野における交流事業の充実を図ります。				
活動指標	交流事業数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：10事業	事業	8	8	8	
成果指標	交流事業参加者数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：41,982人	人	8,450	8,450	8,450	
活動内容		21年度	22年度		23年度	
市民・大学交流委員会による交流事業などの推進		—————▶				

2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
産学公共同研究支援事業		産業振興課	060203-09	総合計画		
目的・目標		事業の概要				
技術開発や新製品が開発され、産業の活性化が図られている。		中小企業の製品開発などを促進するため、中小企業が抱える諸問題に対し、専門知識などを有するコーディネーターの派遣など、産学公の共同研究による新製品、技術開発などの事業化を支援します。				
活動指標	平塚市産学共同研究事業化支援補助金交付件数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：5件	件	4	5	5	
成果指標	市内中小企業と大学等との共同研究の件数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	平成19年度：5件	件	4	5	5	
活動内容		21年度	22年度		23年度	
産学による共同研究を希望する企業及び共同研究に適するニーズを持つ企業の掘り起こしとマッチング						

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政健全化プラン推進事業		行財政改革推進課	060301-01	財政健全化プラン	
目的・目標		事業の概要			
財政健全化プランに掲げる財政健全化対策が着実に実施され、効率的な財政運営が行われています。		事務事業の効率化による行政運営経費削減、事務事業見直し及びアウトソーシングによる効率的・効果的な施設の管理運営等により歳出を削減し、市税等の収入確保、受益者負担の適正化、未利用土地の有効活用などにより自主財源を確保します。			
活動指標	財政健全化事業割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	財政健全化予算事業数／全予算事業数（一般会計）×100	%	33	34	34
成果指標	財政健全化効果額	単位	21年度	22年度	23年度
説明	財政健全化プランに掲げる各年度の目標額	百万円	3,571	1,674	1,674
活動内容		21年度	22年度	23年度	
前年度の検証に基づき、財政健全化プランに掲げる財政健全化対策を見直し、翌年度の予算に反映		→	→	→	
財政健全化対策の推進		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	—	
目的・目標		事業の概要			
新たな投票方法を構築することにより、車券売上の増加が図られています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入します。			
活動指標	チャリロト会員登録数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数	人	121,000	151,000	175,000
成果指標	車券売上額（増加額）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」に伴う車券年間売上額	億円	10	15	17
活動内容		21年度	22年度	23年度	
チャリロト7重勝式車券発売を開始		→			
チャリロト6重勝式車券発売を開始予定		→			

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		土木総務課	060301-03	—	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行い、繰入金の削減に努めます。			
活動指標	経費回収率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標 使用料単価/汚水処理原価×100 平成19年度：96.1%	%	90.8	88.8	98.4
成果指標	一般会計からの負担金	単位	21年度	22年度	23年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額 平成19年度：4,466百万円	百万円	4,250	4,230	3,840
活動内容	21年度	22年度	23年度		
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR）	→	→	→	→	
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上	→	→	→	→	
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）	→	→	→	→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業		市税総務課	060301-04	—	
目的・目標		事業の概要			
納付手段の多様化により、納税者の利便性が向上するとともに、自主的な納税が促進されています。		納税者の利便性の向上及び自主的な納税を促進するため、軽自動車税のクレジットカードによる収納システムを導入します。			
活動指標	システム導入進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：検討会（10回）10%、平成21年度：検討会（10回）10%・システムの導入（業者選定・導入）80%	%	100.0	—	—
成果指標	軽自動車税納期限内納税の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	利便性を向上することにより自主納付が促進され、納期限内（5/1～5/31）の納付割合が高まる（平成20年度：81.63%）	%	—	81.70	81.80
活動内容	21年度	22年度	23年度		
クレジットカード収納システムの研究	→	→	→	→	
委託業者選定及びシステム改修	→	→	→	→	
クレジットカード収納システムの稼働	→	→	→	→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市税等収入確保策推進事業		市税総務課 関係課	060301-05	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
適正な納税促進と効率的な滞納整理により、市税等の収入が確保されています。		市税等の収入を確保するため、関係各課と連携し、滞納処分を強化します。			
活動指標	研修会開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	各課と情報を共有し連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるために研修会を開催	回	24	24	24
成果指標	市税収納率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	市税各税目の調定額に対する収入済額の割合（現年課税分及び滞納繰越分全体の割合） 過去3年間の平均：93.66%	%	93.81	93.82	93.83
活動内容	20年度	21年度	22年度	23年度	
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、差押えの強化	→				
インターネット公売の実施	→	→	→	→	
関係各課と情報を共有し、連携を図るとともに、徴収ノウハウを向上させるための研修会を開催	→				

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
遊休地等市有財産有効活用事業		行財政改革推進課 財産管理課	060301-06	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
遊休地などの市有財産が有効に活用されています。		遊休地などの市有財産を有効かつ効率的に活用するため、関係各課と連携し、積極的に売却等を行います。			
活動指標	検討会開催回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	関係課との調整会議開催回数 平成19年度：10回	回	6	6	6
成果指標	遊休地等売却件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：40件	件	10	12	10
活動内容	21年度	22年度	23年度		
遊休地等の売却等	→				
売払い可能敷地の把握	→	→	→		

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
新たな収入確保策等推進事業		企画課、財政課 行財政改革推進課	060301-07	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
広告料などの収入により、自主財源が確保されています。		自主財源を確保するため、各媒体への広告掲載などを促進するとともに、ネーミングライツなどの新たな収入確保策を検討します。			
活動指標	広告掲載の媒体数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：9件	件	10	11	12
活動指標	新たな収入確保策導入方針策定進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：検討25%、平成21年度：検討25%、平成22年度：策定50%	%	50	100	—
成果指標	収入確保額（総額）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	有料広告事業の推進による効果額	百万円	5.5	6	7
活動内容		21年度	22年度	23年度	
広告掲載の促進		→			
新たな収入確保策導入方針の策定		検討	策定		
		→		→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員給与費適正化事業		職員課	060301-08	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
職員給与費の適正化を進め、経常経費の削減が図られています。		職員給与費の更なる適正化、職員数の削減、事務事業のアウトソーシングを進め職員給与費を削減します。			
活動指標	職員数の削減	単位	21年度	22年度	23年度
説明	定員適正化計画に基づく職員減員数 平成19年度：26人	人	20	30	20
成果指標	市民1人当たりの職員給決算額	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度決算額：47,866円	円	46,400	45,500	44,800
活動内容		21年度	22年度	23年度	
給与制度の点検・見直し案検討・実施		→			
第2次・第3次定員適正化計画の推進		→			
事務事業のアウトソーシングの推進		→			

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化計画推進事業		職員課	060301-09	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
定員適正化計画に基づき、業務量に見合った職員定数の適正化が図られています。		行政運営の簡素・効率化を図るため、職員の定員適正化計画を推進します。			
活動指標	職員減員数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	第2次定員適正化計画（H16.4～H22.4.1：130人を純減） （～H19.4.1：71人）	人	20	—	—
活動指標	職員減員数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	第3次定員適正化計画（H22.4～）	人	—	30	20
成果指標	市民千人あたりの職員数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	全会計（一般会計・特別会計等） 平成19年度：8.92人	人	8.75	8.63	8.56
活動内容		21年度	22年度	23年度	
第2次定員適正化計画の推進		→			
第3次定員適正化計画の策定		→			
第3次定員適正化計画の推進				→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
組織・機構を見直してスリム化を図ることにより、多様化する行政需要に対して限られた財源と人材によって取り組むための体制が整備されています。		効率的な執行体制とするため、外部委託化や職員削減計画の進捗のなかで、類似の方向性を持つ部署の統合をすすめます。機構の安定性やわかりやすさを確保するため、変更が慣例化しないよう配慮します。			
活動指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	21年度	22年度	23年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する 平成19年度：1回	回	1	1	1
活動指標	附属機関等設置状況及び委員就任状況調査の実施	単位	21年度	22年度	23年度
説明	適正な設置及び運営を図るため毎年見直しを行うよう、全庁的に調査する。 平成19年度：1回	回	1	1	1
成果指標	附属機関状況調査に基づく見直し指導通知	単位	21年度	22年度	23年度
説明	適正な設置及び運営を図るための見直しを行うよう通知する。 平成19年度：1回	回	1	1	1
活動内容		21年度	22年度	23年度	
アウトソーシングの推進状況や職員配置、事務の分掌状況の把握と分析				→	
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の審議会等の統廃合を検討				→	
附属機関設置状況調査の実施と結果による委員数や会議開催回数の見直しを促す指導通知				→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
使用料・手数料適正化事業		財政課	060301-12	財政健全化プラン 集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
受益者負担の原則に沿って、行政サービスについて適正な費用が徴収されています。		受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料を3年を限度として見直します。			
活動指標	使用料・手数料の見直し達成率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	見直し対象となる使用料・手数料を把握し、市民の理解を得ながら、その適正化を進める。平成20年度：40%、平成21年度：40%、平成22年度：20%（100%）	%	70	100	—
成果指標	見直した件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	適正な使用料・手数料を設定するため経費等の見直しを行います。	件	5	5	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
現在無料となっているサービスの有料化への検討		→			} (運用) -----→
各個別料金の見直し		→			
経費の見直しと効率的な運営		→			

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
外郭団体見直し事業		行財政改革推進課	060301-13	集中改革プラン	
目的・目標		事業の概要			
人的及び財政的な面において本市と関わりがある外郭団体について、市の関与などの明確化、団体の役割や機能について検証した結果を実施し、効率的で健全な運営が確保されています。		外郭団体の自主性・自立性を高め、簡素で効率的な運営を実現するため、財政的・人的支援など市の関与のあり方を見直します。			
活動指標	個々の団体の平成22年度までの見直し計画の進捗度	単位	21年度	22年度	23年度
説明	設立目的に沿った事業展開、自主的、自立的な執行体制、簡素で効率的な運営体制の確立を目指す	%	100	—	—
成果指標	派遣職員の削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度実績からの削減の割合	%	20	30	—
成果指標	補助金の削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度実績からの削減の割合：平塚市「外郭団体の見直し方針」に基づき平成22年度までに10%削減する（義務的経費を除く）	%	7	10	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
財政支援・人的支援などの外郭団体に対する市の関与のあり方を見直し		→			(新たな体制による団体運営) -----→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
国民健康保険運営改善事業		保険年金課	060301-14	新規	
目的・目標		事業の概要			
保険業務の効率的な執行体制を確立することにより、医療費の適正な執行及び保険料収納の確保等国民健康保険事業の健全な運営を確保し、市民福祉の向上に寄与します。		業務の効率的な執行体制を確立するため、人員を含めた事務執行体制見直しをします。さらに、この体制の確立により、国民健康保険税の納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図ります。			
活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	納期内納付件数／納付対象件数×100	%	78.00	79.22	80.09
活動指標	口座振替加入率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	口座振替件数／納付対象件数×100	%	53.00	53.65	54.35
成果指標	国民健康保険税収納率（現年）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年）×100	%	91.00	91.04	91.08
活動内容		21年度	22年度	23年度	
滞納者に対する早期対応等、新規未納者に対する早期解消に向け、積極的な納付折衝や、納付指導等により、効率的な収納対策を行う。					→
自主納付の推進 コンビニ対応納付書の発行、口座振替の促進					→
滞納処分、居所不明者の調査実施及び資格喪失処理の適正化					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民病院改革プラン推進事業		病院総務課	060301-15	新規	
目的・目標		事業の概要			
市民病院が改革され、安定した経営の下で良質な医療が継続的に提供されています。		地域医療を確保するため、「公立病院改革ガイドライン」に沿った「平塚市民病院将来構想」を確定し、経営効率化及び経営形態の見直しを推進します。			
活動指標	増収事業	単位	21年度	22年度	23年度
説明	経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)	%	30	90	100
活動指標	費用削減事業	単位	21年度	22年度	23年度
説明	バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)	%	30	70	100
成果指標	経常収支比率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	(医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) 100%以上は黒字	%	100.3	101.6	101.5
成果指標	医業収支比率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	医業収益/医業費用 400床規模の公立病院上位1/2の平均医業収支比率93.3%	%	93.1	94.6	94.7
活動内容		21年度	22年度	23年度	
増収事業 ＜経営企画室設置(20)、各種診療報酬加算取得(30)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)＞		経営企画室設置 事業管理者設置(地方公営企業法全部適用) 各種診療報酬加算取得			→
費用削減事業 ＜バランススコアカード採用(20)、事業管理者設置(地方公営企業法全部適用)(50)、維持管理業務の一括委託(30)＞		バランススコアカード採用 事業管理者設置(地方公営企業法全部適用) 維持管理業務の一括委託			→
部門別損益計算手法の実践		問題点の抽出 診療科ヒアリング・改善	問題点の抽出 診療科ヒアリング・改善	問題点の抽出 診療科ヒアリング・改善	→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
行政評価システム運用事業		企画課 行財政改革推進課	060302-01	集中改革 プラン	
目的・目標		事業の概要			
市政の透明性が高まり信頼される行政運営が図られており、市民ニーズ、行政の現状や課題が把握され、効果・効率的な行政運営が展開されています。また、職員の意識改革により課題を解決する能力が身につく説明責任が徹底されています。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムを運用します。			
活動指標	事業検証を行った事業数（総合計画実施計画事業を除く）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	事業検証を行った事務事業の数	事業	660	655	650
活動指標	実施計画事業評価を行った事業数（総合計画・行政改革の実実施計画事業）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	事業評価を行った実施計画事業の数（平成22年度以降の事業数は計画策定前のため参考表記） ※平成21年度以降は行政改革分を含む（228+66=294）	事業	294	294	294
成果指標	実施計画事業のうち成果が上がった事業の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	事後評価の結果から算定：（成果があがった事業+おおむね成果があがった事業）/その年度の実実施計画事業数（総合計画及び行政改革の事業を対象とし、重複事業は1事業でカウント）×100	%	90	100	100
成果指標	事務事業（実施計画事業を除く）のうち成果が上がった事業の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	事後評価の結果から算定：（成果があがった事業+おおむね成果があがった事業）/その年度の事務事業数（実施計画事業を除く）×100	%	90	100	100
活動内容		21年度	22年度	23年度	
シート入力 （実施計画事業評価は7月に公表）		→	→	→	
理事者ヒアリング		→	→	→	
予算化（予算編成・市議会上程）		→	→	→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
財政の健全性維持事業		財政課	060302-02	—	
目的・目標		事業の概要			
経常収支比率が80%～90%未満、実質公債費比率が10%台で推移し、財政の健全性が維持されています。		行政改革実施計画の着実な推進により、経常収支比率、実質公債費比率などの指標を適正な範囲内に維持します。			
活動指標	市債と公債費のバランスの維持	単位	21年度	22年度	23年度
説明	市債発行額を原則として公債費の範囲内とする	%	100	100	100
成果指標	経常収支比率80%～90%未満	単位	21年度	22年度	23年度
説明	経常一般財源の確保に努めるとともに、経常的経費の抑制に努める。	%	85	85	85
成果指標	実質公債費比率10%台	単位	21年度	22年度	23年度
説明	将来の負担を十分考慮して、市債の発行や債務負担行為の設定を行う。	%	10	10	10
活動内容		21年度	22年度	23年度	
収入の確保と経常的経費の抑制		→	→	→	
将来負担を見据えた市債発行・債務負担行為設定		→	→	→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
事業選択手法導入事業		行財政改革推進課	060302-04	—	
目的・目標		事業の概要			
市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		市民の視点に立ち成果を重視した行政経営を展開するため、行政評価システムと連動した事業の仕分けの手法を活用し、事業選択を行います。			
活動指標	導入進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成20年度：事業選択手法の検討40%、平成21年度：対象事業・評価組織の検討50%、平成22年度：導入10%	%	90	100	—
活動指標	「事業選択」の対象事業数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	「事業選択」の対象事業として、各課提案された事業の中から選考した事業数	事業	20	20	—
成果指標	見直された事業数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	「事業選択」の結果を踏まえ、見直された事業数	事業	—	5	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
平成21年度：対象事業・評価組織の検討		→			
試行・検証		→			
導入・運用			導入	→ 検証	→ (運用)

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価システム充実事業		職員課	060302-05	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。			
活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。	回	2	2	2
成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。	%	75	80	85
活動内容		21年度	22年度	23年度	
人事評価システムの段階的導入		管理職に導入	全職員に導入		
評価者研修・被評価者研修の実施		→	→	→	→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業		行財政改革推進課	060302-06	—			
目的・目標		事業の概要					
指定管理者制度を導入した施設における、管理運営の適切な執行を図るため、外部の目線から検証を行う仕組みが整備され、外部評価によって、適切な執行や透明性等が確保されています。		指定管理者制度のモニタリングについて、アウトソーシング品質基準の策定と運用の一部として、外部から評価を得る制度を実施するため、検討し、実施していきます。					
活動指標	策定・運用の進捗状況	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成20年度：検討30%、平成21年度：詳細検討・評価者選定40%、平成22年度：外部評価実施30%	%	70	100	—		
成果指標	外部評価を実施した施設数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成18年度に指定管理者制度を導入し、指定期間更新を迎える施設数	施設	—	10	—		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
指定管理者制度導入施設の外部評価制度		検討	実施		(運用)		
		→		→		→	

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		職員課	060302-07	—			
目的・目標		事業の概要					
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。					
活動指標	庁内公募の応募者数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員を増やす	人	10	10	15		
成果指標	庁内公募による職員配置数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数	人	5	5	5		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
部内各課業務の繁閑に応じた柔軟な職員配置		→		→		→	
		→		→		→	
庁内公募による職員配置		実施	→		→		
		→		→		→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員提案推進事業		企画課	060302-08	—	
目的・目標		事業の概要			
職員提案制度を通じて職場での活発な意見交換や改善活動を促進することにより、事務改善や市民サービスの向上が図られています。		政策に関する提案、事務改善に関する提案などについて、新たな発想や考え方を幅広く募集するため、優秀な提案については褒賞を行うとともに部長会議等で提案者によるプレゼンテーションを行います。			
活動指標	職員提案件数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：46件	件	55	60	65
成果指標	職員提案実施率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：32.6%	%	40	45	50
活動内容		21年度	22年度	23年度	
採用提案の庁内周知		原則毎月周知を図る	原則毎月周知を図る	原則毎月周知を図る	
職員提案強調月間の設定		年1回実施	年1回実施	年1回実施	
職員提案実施状況の把握と未実施提案の研究		実施状況調査 未実施提案の研究	実施状況調査 未実施提案の研究	実施状況調査 未実施提案の研究	

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員研修事業		職員課	060302-09	—	
目的・目標		事業の概要			
職員の資質向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。			
活動指標	研修ニーズの把握数量	単位	21年度	22年度	23年度
説明	研修受講報告書や、職員アンケートなどの件数	件	1,000	100	100
活動指標	研修ニーズの把握方法	単位	21年度	22年度	23年度
説明	様々な手段による的確な研修ニーズの把握	種類	3	1	1
成果指標	研修内容について満足・理解している職員の割合	単位	21年度	22年度	23年度
説明	研修受講報告書により満足度・理解度を自己評価する。	%	90	95	95
活動内容		21年度	22年度	23年度	
自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実					
平塚市職員育成基本方針の改定					

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-2 成果重視の行政運営

事業名		推進担当課	事業コード	区分			
情報セキュリティ推進事業		広報・情報政策課	060302-10	-			
目的・目標		事業の概要					
個人情報や、行政運営上の重要な情報及びシステムが様々な脅威から守られています。		情報セキュリティを推進するため、セミナーなどを開催するとともに、内部監査を充実します。					
活動指標	情報セキュリティセミナー参加者数	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成19年度：95人	人	100	100	100		
成果指標	情報セキュリティ内部監査の被監査部門数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度		
説明	平成19年度：56課	課	104	128	152		
活動内容		21年度		22年度		23年度	
情報セキュリティ内部監査の事前準備と実施						→	
情報セキュリティに関する研修・セミナーの参加者募集と実施						→	
技術的なセキュリティ対策の検討と実施						→	

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
図書館広域利用事業		中央図書館	060303-01	—	
目的・目標		事業の概要			
周辺自治体との相互利用を進めることにより、広域的な図書館の利用が図られ、市民への図書利用サービスが向上しています。		図書館の広域利用を推進するため、周辺自治体との図書館相互利用を進めます。			
活動指標	協定締結自治体数	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平塚市民が隣接する市町の図書館の利用登録ができるように、周辺自治体と協定締結 平成19年度末は6自治体（秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町、茅ヶ崎市、厚木市）	市町	6	7	—
成果指標	広域利用登録者数（累計）	単位	21年度	22年度	23年度
説明	協定締結による利用登録者数 平成19年度：21,103人	人	24,000	25,500	—
活動内容		21年度	22年度	23年度	
寒川町との相互利用に向けた協議調整	協議調整		協定締結・相互利用の開始		
		→			
広域利用の推進（平成20年3月から厚木市とも相互利用開始）	利用者等へのPR等				（推進）
		→			→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ごみ処理広域化推進事業		資源循環課	060303-02	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
ごみ処理広域化実施計画に基づき、環境負荷の低減、ごみ処理の効率化、経費の縮減が図られています。		ごみ処理の効率化を図るため、広域的なごみ処理に関する事項などを協議し、ごみ処理広域化実施計画に基づき、広域化を進めます。			
活動指標 ・ 成果指標	ごみ処理広域化進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：ごみ処理広域化実施計画策定負担金20%、平成20年度：施設改修（大磯町）負担金20%、平成21年度：施設解体（平塚市）60%	%	100	—	—
成果指標	ごみ処理経費の削減率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	当該年度のし尿処理経費を前年度と比較	%	—	10	10
活動内容		21年度	22年度	23年度	
大磯町のし尿処理場の改修に伴う費用の負担					
		→			
大磯町し尿処理場の運用開始					
		→			

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業		資源循環課	060303-03	総合計画	
目的・目標		事業の概要			
次期環境事業センターの建替えが行われ、安定したごみ処理ができ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		環境負荷の低減を図るため、環境アセスメント調査を実施するなど、環境事業センターの建設に向けて準備を進めます。			
活動指標・成果指標	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率	単位	21年度	22年度	23年度
説明	平成19年度：調査等5%、平成20年度：周辺整備等10%、平成21年度：建設準備等10%、平成22年度：工事等20%、平成23年度：工事等35%、平成24年度：完成20%	%	25	45	80
活動内容		21年度	22年度	23年度	
環境影響予測評価書の作成等業務委託および、PFI等の事業実施のためのアドバイザー業務委託		→			
熱回収施設（焼却施設）の建設に着手					→
余熱利用施設 PFI等可能性調査、基本設計 建設着手 他					→

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防組織広域化事業		消防総務課	060303-04	-	
目的・目標		事業の概要			
県の示す消防広域化推進計画に基づき、消防組織の広域化の検討が進んでいます。		広域的な視点によるまちづくりを推進するため、県をはじめ、近隣自治体と消防組織の広域化について検討を進めます。			
活動指標・成果指標	消防組織の広域化の検討進捗度	単位	21年度	22年度	23年度
説明	対象自治体による広域化の検討割合 平成20年度：20%、平成21年度：20%、平成22年度：20%、平成23年度：20%、平成24年度：20%で平成24年度末まで検討	%	40	60	80
活動内容		21年度	22年度	23年度	
広域化対象自治体等との協議を行い運営計画を策定し議会決議を受け新組織の稼働に向け組織移行を行う。					→

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名		推進担当課	事業コード	区分		
債権徴収広域連携事業		市税総務課	060303-05	-		
目的・目標		事業の概要				
平塚県税事務所と平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町及び二宮町が相互に協力して、債権徴収事務の広域連携が図られています。		債権徴収事務の広域連携を図るため、近隣自治体と協力して合同徴収対策事務の実施に向けた検討を行います。				
活動指標	検討会議の開催回数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	徴収対策連絡協議会において、合同徴収対策に関する調査や研究を行う。	回	4	4	4	
成果指標	報告書作成部数	単位	21年度	22年度	23年度	
説明	報告書の作成部数	部	1	1	1	
活動内容		21年度		22年度		23年度
近隣自治体との合同会議（ブロック会議・主管会議）での調査・研究の実施						→

20年度完了事業等

統合

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	060101-06	—	
目的・目標	事業の概要			
安心・安全に係る情報をリアルタイムで配信することにより、被害の拡大や犯罪などが未然に防がれています。	被害の拡大や犯罪などを未然に防止するため、ひらつか安心・安全メールを充実します。			
指標 提供情報種類	単位	20年度	21年度	22年度
説明 現在4種類：火災、防犯、光化学スモッグ、迷子行方不明	種類	5	6	7
指標 ひらつか安心・安全メール登録者数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 平成19年度：1,665人	人	2,000	2,300	2,600
活動内容	20年度	21年度	22年度	
ひらつか安心・安全メールの啓発（説明会等の実施）	→			
他課への情報提供の依頼	→			
備考	安心・安全メールの他、平成21年度からその他の情報についてもメール発信していく予定であるため、「広報・情報提供充実事業」（事業コード：060101-05）へ統合する。			

完了

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
施設白書作成事業	財産管理課	060101-07	—	
目的・目標	事業概要			
大規模な改修や改築が予想される市有施設の現状と課題などを掲載した施設白書を作成し、公開することにより、情報の共有化が図られています。	情報の共有化を図るため、施設所管課など関連課から施設の維持管理費などの情報を収集・整理して、施設白書を作成します。			
指標 ホームページアクセス件数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 —	件	360	480	600
指標 白書で公開する項目数	単位	20年度	21年度	22年度
説明 —	項目数	5	6	7
活動内容	20年度	21年度	22年度	
施設白書の作成	→			
施設白書の更新	→			
施設白書で公開する項目数の増加	→			
備考	平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とする。			

終了

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
民間住宅借上事業	建築住宅課	060202-05	総合計画	
目的・目標	事業の概要			
環境・安全性などに優れた、高い居住水準を誇るバリアフリー住宅を借り上げるにより、高齢者・障害者などの多様な市民ニーズに応えています。	住宅に困窮する市民に市営住宅を供給するため、民間の建物・土地所有者などと連携し借上型市営住宅を整備します。			
指標 整備進捗率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 H19：制度の検討10%、H20：事業主の選定20%、H21：工事完成・入居開始70%	%	30	100	—
活動内容	20年度	21年度	22年度	
オーナーの募集及び選定 (募集、選定、事業承認)	→			
借上型市営住宅の建設 (協定書締結、建設、完了検査、賃貸借契約)	→	→		
良好な住宅環境			→	
備考 市の方針「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」における住宅管理戸数(H30目標値)の変更に伴い、当該事業を市の重要施策として実施計画に位置づけ推進する方針を変更したため、平成20年度で行政改革実施計画の位置付けを終了する。				

完了

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	060301-11	—	
目的・目標	事業の概要			
主要施設の中長期保全計画が策定され、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減などが図られています。	施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減などを図るため、施設保全管理システムを導入し、施設中長期保全計画を策定します。			
指標 施設中長期保全計画策定進捗率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 施設の屋根や外壁等の部材情報をデータベース化し、部材の耐用年数や財政状況を考慮した保全計画を策定する。	%	100	—	—
活動内容	20年度	21年度	22年度	
施設中長期保全計画の策定	→			
備考 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とする。				

統合

事業名	推進担当課	事業コード	区分	
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	060302-03	—	
目的・目標	事業の概要			
医療情報及び財務会計システムなどのデータを基に、各部門の損益状況及び疾病別の原価を把握し、他優良施設及び国が示した標準単価などと比較して問題点を把握し、具体的な目標を「経営計画」に反映させ、経営状況の改善が図られています。	市民病院を健全に経営するため、部門別損益計算手法を導入します。			
指標 総収支比率	単位	20年度	21年度	22年度
説明 総収入/総支出（平成18年度：95.3%）	%	99.5	100	100.5
活動内容	20年度	21年度	22年度	
前年度のデータをもとに問題点の抽出	→	→	→	
各診療科とのヒヤリング、改善	→	→	→	→
備考	本導入事業は病院経営改善手法の一つであるが、平成21年度からこの事業内容を含む新しい事業の「市民病院改革プラン推進事業」（事業コード：060301-15）へ統合する。			